

平成 19 年 8 月 10 日

各 位

会 社 名 株式会社日住サービス
代表者名 代表取締役社長 鈴木 恭 輔
(コード番号 8854 大証第 2 部)
問合せ先 常務取締役管理担当 引 田 直 哉
(TEL. 06-6343-1841)

特別損失の発生及び業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、役員退職慰労引当金の計上に伴い、過年度発生額計上により特別損失が発生したこと、及び、最近の業績の動向等を踏まえ、平成 19 年 2 月 22 日の決算発表時に公表した業績予想を下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 特別損失の発生

従来発生時に費用処理しておりました役員退職慰労金について、「監査・保証実務委員会報告第 42 号」の公表に伴い役員退職慰労引当金を計上することとし、過年度発生額 150 百万円を特別損失に計上いたしました。

2. 平成 19 年 12 月期 連結業績予想数値の修正

(1) 中間期 (平成 19 年 1 月 1 日～平成 19 年 6 月 30 日)

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益	1 株当たり 中間純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	3,600	451	446	259	14 33
今回修正予想(B)	3,382	316	318	124	6 87
増減額(B-A)	△217	△134	△127	△135	—
増減率(%)	△6.0	△29.8	△28.6	△52.0	—
前期実績 (平成 18 年 6 月中間期)	3,502	423	409	257	13 98

(2) 通期 (平成 19 年 1 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	7,056	661	651	383	21 14
今回修正予想(B)	6,539	373	370	158	8 76
増減額(B-A)	△517	△288	△281	△225	—
増減率(%)	△7.3	△43.6	△43.2	△58.7	—
前期実績 (平成 18 年 12 月期)	6,816	672	678	421	22 90

3. 平成 19 年 12 月期 個別業績予想数値の修正

(1) 中間期 (平成 19 年 1 月 1 日～平成 19 年 6 月 30 日)

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益	1株当たり 中間純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	3,589	417	417	237	13 09
今回修正予想(B)	3,371	288	295	116	6 44
増減額(B-A)	△218	△129	△122	△120	—
増減率(%)	△6.1	△31.0	△29.2	△50.8	—
前期実績 (平成 18 年 6 月中間期)	3,483	379	368	227	12 38

(2) 通期 (平成 19 年 1 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	7,036	595	596	340	18 77
今回修正予想(B)	6,525	316	323	132	7 28
増減額(B-A)	△511	△279	△273	△208	—
増減率(%)	△7.3	△46.9	△45.8	△61.2	—
前期実績 (平成 18 年 12 月期)	6,786	596	609	369	20 09

4. 修正の理由

(1) 連結業績予想

中間及び通期の業績予想につきましては、売買仲介業務において、地価の上昇等に伴い取扱単価は上昇しましたが取引件数が減少したこと、及び、「1. 特別損失の発生」に記載いたしましたとおり、従来発生時に費用処理しておりました役員退職慰労金について、「監査・保証実務委員会報告第 42 号」の公表に伴い役員退職慰労引当金を計上することとし、過年度発生額 150 百万円を特別損失に計上したこと等により、減収減益となる見込みであります。

(2) 個別業績予想

修正理由につきましては、上記の連結業績予想をご参照下さい。

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。